

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所  
 コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業グループ管理本部長 (氏名) 中川 正人 TEL 0274-22-2889  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	781	3.0	173		155		167	
2018年3月期	758	2.3	48		49		52	

(注) 包括利益 2019年3月期 167百万円 ( %) 2018年3月期 52百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	19.82		8.1	5.0	22.2
2018年3月期	7.01		3.1	1.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,988	2,145	71.7	245.47
2018年3月期	3,295	2,017	61.1	241.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,141百万円 2018年3月期 2,013百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	243	593	126	1,491
2018年3月期	73	6	138	2,450

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	991	27.0	391		550		565		64.76

(注) 当社グループの業績予想は、「中期経営計画」をベースに作成しており、その達成(施策等)においては、年間を通して評価を行っております。そのため、業績予想は通期業績予想値のみを開示いたしました。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	8,724,590 株	2018年3月期	8,333,090 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,130 株	2018年3月期	1,130 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,438,028 株	2018年3月期	7,506,770 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	630	2.0	180		159		179	
2018年3月期	643	1.5	50		48		63	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	21.21	
2018年3月期	8.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	2,911		2,140		73.4		244.88	
2018年3月期	3,242		2,007		61.8		240.37	

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,136百万円 2018年3月期 2,002百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年5月31日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に足踏み感が漂うものの雇用環境や家計部門は緩やかに回復しております。しかしながら消費税の増税による景気後退懸念などから不透明な状況となっております。

当社グループの主力事業が属するわが国医薬品業界においては、ジェネリック医薬品の処方拡大や薬価制度の抜本改革といった医療費抑制の流れが加速するなど、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループのセグメント別での業績は、次のとおりとなりました。

#### <診断・試薬事業>

研究用試薬関連の領域は、非常に流動的であり、競争が激しい市場であります。売上は前期比微増となりました。研究用試薬関連につきましては、主力製品であるEIA測定キット・抗体において、国内販売が落ち込む一方、数年前から本格的に取り組み始めた海外の販促活動が奏功し、新たな地域における代理店網を拡大していることから売上増加となっております。また、受託については、今まで培ってきた抗体領域での定評のもと、ポリクローナル抗体作製、モノクローナル抗体作製、ELISA構築などを行っており、関連売上を含めて前期とほぼ同等の売上を計上することができました。

医薬品関連につきましては、主力の体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キットにおいては、当社製品がほぼ独占状態にあります。BSE全頭検査において、2013年に厚生労働省による全頭検査見直しにより、需要が不安定となっているため、当期については前期と比べ売上は減少いたしました。一方、海外でのアミロイドβ関連の製品は売上が増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は588,014千円、（前年同期比2.9%減）、営業利益67,079千円（前年同期比47.4%減）となりました。

#### <遺伝子組換えカイコ事業>

当事業においては、各種抗体等の受託の売上のほか、iPS細胞等の培養足場材として有用であるラミニン511-E8が次第に認知度を高めており、売上が増加いたしました。

一方、当事業では、遺伝子組換えカイコを用いた医薬品製造を実現させるべく、その製造技術の開発を進めているところであり、事業の重点を研究開発に置いております。なかでも抗HIV抗体に関しては、株式会社CUREDが所有する抗HIV抗体のADCC活性を当社の遺伝子組換えカイコ技術を用いて飛躍的に増強させ、HIV感染症の治癒を可能にする画期的な抗体医薬品の開発を進めております。現在、薬効・薬理試験が順調に進展しており、試験結果を開示する準備を進めているところです。また、医薬品製造において最も懸念される遺伝子組換えカイコの系統・バンク管理等に関してPMDAへ戦略相談を行い、当社が計画している①遺伝子組換えカイコの作出工程および系統管理方法、②遺伝子組換えカイコの大量飼育工程における品質・工程管理およびGMP管理の開始点に関する考え方に対して同意を得ることができております。

その結果、当セグメントの売上高は30,606千円（前年同期比40.1%増）、営業損失は247,914千円（前年同期は179,240千円の営業損失）となりました。

なお、当事業においては、継続して積極的に研究開発費を投じ、中長期的に企業価値の向上を目指します。

#### <検査事業>

当期の売上は前期と比較し9.8%増加しております。当事業の主力サービスであるLipoSEARCHによる血中リポタンパク質の詳細なプロファイリング検査において、製薬企業からの大口の受注が寄与し、またメタボ軽減のトレンドから、食品企業からの取引も増加しつつあります。生活習慣病関連においては、国内よりも海外の方がより深刻な状況であり、測定ニーズも高いことが予想されることから、海外での売上を増加するべく、海外導出を検討しております。現在、そのためのシステムを構築し、検証作業を行っているところであります。

また、診断・試薬部門と共同でELISA測定の受注を始めてから3年となり、前期には大幅な売上の増加を果たしております。当期も前期に匹敵する受注を獲得することができ、主力のLipoSEARCH測定に次ぐ第2の柱の事業として育ちつつあります。

その結果、当セグメントの売上高は127,392千円、（前年同期比9.8%増）、営業利益12,847千円（前年同期比20.8%増）となりました。

#### <化粧品関連事業>

当事業においては、「ネオシルク<sup>®</sup>ーヒト型コラーゲンI」配合化粧品「フレヴァン」シリーズの国内通信販売の売上は減少いたしました。中国での販売が承認されたことから、中国向けの販売を開始し、売上高が増加しております。しかしながら、当第4四半期連結会計期間に予定していた中国向けの販売においては、製品デリバリー等の影響や中国販売代理店と知的財産権等の取扱について協議しているため、出荷は2020年3月期第2四半期連結会計期間を見込んでおります。また、新たに台湾、ベトナム等の東南アジアへの販売ルートの開拓が進行しております。

化粧品原料「ネオシルク<sup>®</sup>ーヒト型コラーゲンI」については、欧州代理店において、欧州での効果試験が完了し、販売が開始されました。

その結果、当セグメントの売上高は42,803千円、（前年同期比101.3%増）、営業損失6,654千円（前年同期は

8,651千円の営業損失)となりました。

これらの結果、連結業績は下記のとおりとなりました。

売上高は781,215千円(前年同期比3.0%増)となりました。営業損益においては経費節減に努めている一方、遺伝子組換えカイコ事業での研究開発への注力や業務改善を目的とする基幹システムのシステム開発費用一括計上などにより販管費が増加したことから営業損失は173,680千円(前年同期は48,791千円の営業損失)、経常損益につきましては、遺伝子組換えカイコ事業の研究項目への国からの助成金の収入や為替差益の計上等によりまして、経常損失は155,747千円(前年同期は49,013千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は、保有する土地の減損損失を計上したこと等により167,319千円(前年同期は52,637千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ・ 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して29.6%減の2,111,776千円となりました。減少した主な要因は、投資有価証券の取得や、親会社株主に帰属する当期純損失の計上及び借入金の返済等により「現金及び預金」が減少したこと等によるものであります。

### ・ 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して195.3%増の876,537千円となりました。この要因は、当期において、遺伝子組換えカイコ事業での重要な共同研究開発先である株式会社CUREDへの出資等によるものであります。

### ・ 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して82.2%増の550,422千円となりました。発行している転換社債型新株予約権付社債のうち償還期限が1年内を迎えた銘柄277,704千円及び返済期限が1年内となった長期借入金113,456千円を固定負債から振替えたこと、借入金を150,588千円返済したことによるものが大きな要因となっております。

### ・ 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して70.0%減の292,128千円となりました。発行している転換社債型新株予約権付社債のうち償還期限が1年内を迎えた銘柄277,704千円及び返済期限が1年内となった長期借入金113,456千円を流動負債へ振替えたことが大きな要因となっております。

### ・ 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度と比較して6.3%増の2,145,763円となりました。当期は「親会社株主に帰属する当期純損失」163,319千円を計上しましたが、新株予約権の行使により資本金、資本準備金がそれぞれ156,208千円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ959,067千円減少し1,491,808千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は243,935千円(前年は73,847千円の獲得)となりました。

当社グループでは当面の間、購入した有形固定資産及び無形固定資産として計上すべき資産を同勘定科目で計上せず、即時費用処理を行っており、キャッシュ・フロー上もその購入に係る支出は営業キャッシュ・フローとして計上しております。こうしたことが相俟って税金等調整前当期純損失を164,002千円計上及び化粧品関連事業での在庫の増強のためのたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は593,279千円(前年は6,278千円の支出)となりました。

この主な要因は、株式会社CUREDの第三者割当増資を引き受け持分法適用関連会社となり、この出資による支出が598,400千円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は126,320千円(前年は138,300千円の支出)となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出164,088千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の当社グループは、抗HIV抗体を始め医薬品原料導出を目指した研究開発を推進してまいります。また、診断・試薬事業においては、研究・製造施設の増築により、医薬品シーズの開発や体外診断用医薬品の開発・製造・販売に注力し、事業価値の向上を目指してまいります。さらに化粧品関連事業においては、全世界に向けて販路を構築し、飛躍的な事業価値の向上を目指してまいります。

なお、当社グループの固定資産購入時の会計処理は、購入時全額即時費用処理を行っているため、損益に大きな影響を及ぼします。

当社グループのセグメント別の次期の見通しは、次のとおりであります。

## (診断・試薬事業)

当事業においては、創業以来37年以上、バイオ・ライフサイエンスの領域にて事業を営んできております。試薬事業の領域は、非常に流動的であり、競争が激しいグローバル社会において、安定した収益を生み出すことが困難な領域となっております。同事業が安定した収益を生み出すためには、体外診断用医薬品の領域の製品化が必要であると認識しております。そのため、当事業では、ここ数年間、体外診断用医薬品の研究開発に注力し、数品目の製品化の目途が立って参りました。2020年3月期において、体外診断用医薬品製造設備を整備するため、製品倉庫及び管理棟を建設し、早期に体外診断用医薬品の上市を目指して参ります。

また、株式会社生命科学インスティテュート共同研究を実施しているMuse細胞のマーカーであるSSEA-3に対する抗体「抗SSEA-3 (15B11)抗体」につきましても、協議を継続しております。

《中期経営計画における研究開発は、下記の通りです。》

## ○医薬品シーズとしての可能性がある研究開発

アミロイドβに関しては、京都大学、千葉大学と共同で、神経毒性を強く有するといわれている毒性オリゴマーに対する抗体、及び測定系を開発し、発売を開始いたしました。本製品に用いている毒性オリゴマー特異的抗体は、医薬品シーズとしての可能性も考えられるため、モデルマウスによる大規模な治療実験を継続しております。

## ○今後、下記の体外診断用医薬品の上市を目指します。

- ・(2020年3月期中販売開始予定) 認知症関連タンパク質として、アミロイドβを中心とした種々のタンパク質に対する抗体・測定系を開発を進めており、各種製品を広くラインアップしております。アミロイドβと並び重要なターゲット分子であるタウタンパク質に関しても測定系を開発し、海外向けに研究用試薬として販売を開始いたしました。また、国内では体外診断用医薬品として上市を目指しております。

- ・(2020年3月期中販売開始予定) 学校法人埼玉医科大学が所有する、難聴・めまいの原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP(cochlintomo-protein)」に関する発明に関して、株式会社コスミックコーポレーションに日本国内での薬事申請・販売の権利を譲渡し、現在、同社が主体となって、体外診断用医薬品の承認申請に向けてデータ採取、資料作成を行い申請準備中であります。なお、同製品の製造は、当社が行います。

- ・(2021年3月期中販売開始予定) 筋ジストロフィー患者の尿中に存在するタイチンというタンパク質に対する、筋ジストロフィーの病気診断・病態のモニタリングマーカーとして測定系を開発し、研究用試薬として販売を開始いたしました。また、国内では体外診断用医薬品として上市を目指しております。

- ・(販売開始未定) 中性脂肪蓄積心筋血管症(TGCV)は、我が国の心臓移植症例から見出された新規疾患単位であり、心筋細胞、冠動脈血管平滑筋細胞(SMC)に中性脂肪が蓄積することによって、重度の心不全、不整脈、虚血性心疾患などを呈する難病です。大阪大学と共同でTGCV関連タンパクであるATGLに対する抗体及び測定系を開発を行っております。

これらの結果、次期の通期の診断・試薬事業の業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ12.2%増の656,000千円を見込んでおります。しかしながら、営業損益につきましては、診断・試薬事業における体外診断用医薬品及び医薬品シーズの開発に注力するとともに、早期に体外診断用医薬品の上市を目指すために体外診断用医薬品製造にかかわる倉庫及び管理棟を建設(当社グループの固定資産購入時の会計処理は、購入時全額即時費用処理)する予定です。その結果、営業損失147,000千円(前年同期は67,079千円の営業利益)を見込んでおります。

## (遺伝子組換えカイコ事業)

当事業では、株式会社CURE Dが所有する抗HIV抗体のADCC活性を当社の遺伝子組換えカイコ技術を用いて飛躍的に増強させ、HIV感染症の治療を可能にする画期的な抗体医薬品の開発を進めております。現在、薬効・薬理試験は順調に進展しており、今後、当社と株式会社CURE Dは、抗HIV抗体の医薬品原薬としての導出を目指して共同開発を推進してまいります。

《抗HIV抗体の医薬品原料導出のスケジュール》

現在：

○医薬品製造において最も懸念される遺伝子組換えカイコの系統・バンク管理等に関する当プロジェクトの計画に対して、PMDAより下記同意を得ることができました。

①遺伝子組換えカイコの作出工程および系統管理方法の適切性について

②遺伝子組換えカイコの大量飼育工程における品質・工程管理およびGMP 管理の開始点に関する考え方の適切性について

○薬効・薬理試験は、順調に進展しております。

**※同試験の成果については、試験結果が纏まり次第、開示（2020年3月期上期中を目指しております。）致しません。**

今後：

- ・遺伝子組換えカイコの系統・バンク管理システムの妥当性を裏付けるデータを取得し、より具体的な管理体制を構築してまいります。

- ・GLP準拠の非臨床試験に向けて、カイコ大量飼育技術を確立し、高度に品質管理されたカイコ繭の生産体制を開発いたします。

- ・カイコ繭からの抗体抽出・精製技術を開発し、GMPグレードの原薬製造体制を確立いたします。

- ・フェーズⅢ以降の同原薬製造工場の建設（2023年3月期完成予定）に向け準備を開始いたします。

- ・飼育規模拡大に不可欠な桑の葉の確保及び人工飼料のコスト低減を図るために、提携パートナーの獲得及び設備の建設を進めてまいります。

**※抗HIV抗体の医薬品原料の導出は、2023年3月期中を目指します。**

上記以外で、注力している研究開発は、下記の通りです。

○医薬品の実用化を目指す研究開発

- ・糖鎖構造の特徴から高ADCC活性抗体が生産できる遺伝子組換えカイコの利点を生かし、癌等を治療する抗体を製造し、バイオバターとして実用化することを目指します。

○動物医薬品の実用化を目指す研究開発

- ・動物用医薬品メーカーと共同で、遺伝子組換えカイコによって動物用医薬品原料となるタンパク質の生産を進めております。遺伝子組換えカイコ生産技術の利点を最大限に生かし、高い安全性および有効性が要求される動物用医薬品の原料として活用することを目指します。

○売上高の拡大を目指します。

- ・体外診断用医薬品に使用する抗体を、遺伝子組換えカイコにより生産する技術の特徴を活用して、大手体外診断用医薬品メーカーへ、抗体の供給を行っております。メーカーからの大幅な増産希望に対応するため、現在、生産設備の拡張およびスケールアップ技術の開発を検討しております。

- ・iPS細胞等の培養足場材として有効であるラミニン511-E8 フラグメント（ラミニン511-E8）を遺伝子組換えカイコにより製造し、株式会社ニッピおよび株式会社マトリクソームを通して一般販売をおこなっております。カイコで生産した製品（iMatrix-511 silk）の性能および価格の優位性が認知され、販売量は右肩上がりに増加しております。

○今後の検討課題。

医薬品原薬としての抗HIV抗体製造や売上拡大が見込まれている大手体外診断用医薬品メーカーへの抗体供給、及びiMatrix-511 silk並びにネオシルク<sup>®</sup>-ヒト型コラーゲンの生産に必要な遺伝子組換えカイコの飼育規模が劇的に拡大するため、人工飼料のコスト増が予想されます。この課題を解決するため、桑の葉の確保及び人工飼料のコスト低減が求められており、そのための提携パートナーの獲得及び設備の建設を進めてまいります。

これらの結果、次期の通期の遺伝子組換えカイコ事業の業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ0.0%増の30,700千円を見込んでおります。しかしながら、営業損益につきましては、三笠研究所における設備投資や抗体医薬品の実用化を目指し、継続して研究開発費を積極的に投資するため、営業損失321,000千円（前年同期は247,914千円の営業損失）を見込んでおります。

（検査事業）

当事業は、主力商品である、高速液体クロマトグラフィーを用いた独自分析技術によるリポタンパク質プロファイル分析業務「LipoSEARCH」の測定受託サービス、及びIBLのELISA製品を中心としたELISA測定受託サービスを、大手製薬企業、食品関連企業、大学などのアカデミアに対して提供しております。営業面においても、診断・試薬事業部門との営業活動を共有化し、国内外の学会展示を共同で行うなど、双方のマーケット市場において販促活動を強化しております。

2020年3月期においても、国内では、日本栄養食料学会、日本動脈硬化学会、国際フードファクター会議などへの学会展示を予定しており、これらの学会で当事業の主力である、LipoSEARCHのプロモーションを行うことで、国内外での新規ユーザーの獲得をめざしてまいります。海外に向けては、欧州動脈硬化学会、欧米の展示会などに参加し、情報収集すると共に、受託測定に加えて、測定システムの導出も検討してまいります。

これらの結果、次期の通期の検査事業の業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ19.3%増の152,000千円、営業利益は、前年同期に比べ94.6%増の25,000千円を見込んでおります。

## (化粧品関連事業)

当事業においては、ネオシルク<sup>®</sup>ーヒト型コラーゲンⅠ配合化粧品「フレヴァン」の販売においては、中国代理店との協議を2020年3月期第1四半期において終了する見込みであり第2四半期には販売の再開を見込んでおります。また、新たに台湾、ベトナム等の東南アジアへの販売ルートの開拓が進行しております。さらに、欧州代理店においても「フレヴァン」の販売にむけて、欧州等の展示会への出展を計画しております。

化粧品原料「ネオシルク<sup>®</sup>ーヒト型コラーゲンⅠ」については、欧州代理店において、欧州での効果試験が完了し、今後、販売増を目指して参ります。また、化粧品業界待望の「ネオシルク<sup>®</sup>ーヒト型コラーゲンⅢ(ベビーコラーゲン)」を2020年3月期中に販売を開始し、売上の拡大を目指して参ります。なお、三笠研究所において、「ネオシルク<sup>®</sup>ーヒト型コラーゲンⅠ及びⅢ」の製造設備を整備し、安定供給を図ってまいります。

これらの結果、次期の通期の化粧品関連事業の業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ257.5%増の153,000千円、営業利益52,000千円(前年同期は6,654千円の営業損失)を見込んでおります。

これらの結果、次期の通期の連結業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ27.0%増の991,700千円を見込んでおります。しかしながら、営業損益につきましては、診断・試薬事業及び遺伝子組換えカイコ事業における設備投資ならびに遺伝子組換えカイコを用いた抗体医薬品の実用化を目指し、継続して研究開発費を積極的に投資するため、営業損失391,000千円(前年同期は173,680千円の営業損失)を見込んでおります。また、経常損失につきましては、株式会社CUREDを持分法適用関連会社化(2019年2月27日開示「株式会社CUREDの第三者割当増資の引受(持分法適用関連会社化)」したことにより持分法損失及びのれんの償却の影響により550,000千円(前年同期は155,747千円の経常損失)を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、565,000千円(前年同期は167,319千円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。なお、当社グループの2020年3月期の利益は、マイナスとなっておりますが、2022年3月期において遺伝子組換えカイコ事業の損失を他事業でカバーし黒字化を見込んでおります。

さらに、2023年3月期においては、抗HIV抗体の医薬品原料の導出を予定しており、2023年3月期以降は、企業価値を拡大し安定した収益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。今後も日本基準の適用を継続していく予定であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,510,029	1,543,966
受取手形及び売掛金	203,114	208,985
商品及び製品	48,612	91,509
仕掛品	122,986	127,215
原材料及び貯蔵品	106,099	118,769
繰延税金資産	432	—
その他	6,939	21,332
流動資産合計	2,998,213	2,111,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	810,163	810,163
減価償却累計額	△810,163	△810,163
建物及び構築物(純額)	—	—
機械装置及び運搬具	78,898	73,948
減価償却累計額	△78,898	△73,948
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
土地	122,274	114,019
その他	589,153	587,504
減価償却累計額	△589,153	△587,504
その他(純額)	—	—
有形固定資産合計	122,274	114,019
無形固定資産	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	105,266	686,555
繰延税金資産	2,569	4,437
その他	66,691	71,525
投資その他の資産合計	174,526	762,517
固定資産合計	296,801	876,537
資産合計	3,295,015	2,988,314
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,772	4,784
1年内返済予定の長期借入金	146,088	108,956
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	277,704
未払法人税等	15,267	17,025
賞与引当金	13,633	18,189
その他	119,391	123,762
流動負債合計	302,154	550,422
固定負債		
長期借入金	182,956	86,000
転換社債型新株予約権付社債	790,121	200,000
退職給付に係る負債	2,006	6,128
固定負債合計	975,083	292,128
負債合計	1,277,237	842,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,636,302	2,792,510
資本剰余金	1,668,682	1,824,890
利益剰余金	△2,289,625	△2,474,056
自己株式	△1,990	△1,990
株主資本合計	2,013,369	2,141,355
新株予約権	4,408	4,408
純資産合計	2,017,777	2,145,763
負債純資産合計	3,295,015	2,988,314

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	758,286	781,215
売上原価	281,308	320,925
売上総利益	476,978	460,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,659	36,324
給料及び手当	82,237	91,175
賞与	5,546	5,814
賞与引当金繰入額	4,878	6,081
退職給付費用	2,739	5,031
法定福利費	15,839	17,389
旅費及び交通費	13,588	12,887
支払報酬	65,589	44,751
研究開発費	173,030	236,668
その他	129,659	177,847
販売費及び一般管理費合計	525,769	633,971
営業損失(△)	△48,791	△173,680
営業外収益		
受取利息	71	70
受取配当金	600	600
受取ロイヤリティー	1,939	879
為替差益	—	4,206
助成金収入	—	15,006
保険解約返戻金	2,158	—
その他	1,317	805
営業外収益合計	6,087	21,569
営業外費用		
支払利息	1,804	1,347
為替差損	1,976	—
新株発行費	2,212	2,232
その他	316	55
営業外費用合計	6,309	3,636
経常損失(△)	△49,013	△155,747
特別損失		
投資有価証券評価損	2,349	—
減損損失	576	8,255
特別損失合計	2,926	8,255
税金等調整前当期純損失(△)	△51,940	△164,002
法人税、住民税及び事業税	3,699	4,752
法人税等調整額	△3,001	△1,435
法人税等合計	697	3,317
当期純損失(△)	△52,637	△167,319
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△52,637	△167,319

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△52,637	△167,319
包括利益	△52,637	△167,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△52,637	△167,319
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,271,815	1,304,195	△2,236,987	△1,990	1,337,033	4,408	1,341,441
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△52,637		△52,637		△52,637
持分法の適用範囲の変動							
新株の発行(新株予約権の行使)	364,486	364,486			728,973		728,973
当期変動額合計	364,486	364,486	△52,637	—	676,335	—	676,335
当期末残高	2,636,302	1,668,682	△2,289,625	△1,990	2,013,369	4,408	2,017,777

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,636,302	1,668,682	△2,289,625	△1,990	2,013,369	4,408	2,017,777
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△167,319		△167,319		△167,319
持分法の適用範囲の変動			△17,111		△17,111		△17,111
新株の発行(新株予約権の行使)	156,208	156,208			312,417		312,417
当期変動額合計	156,208	156,208	△184,431	—	127,985	—	127,985
当期末残高	2,792,510	1,824,890	△2,474,056	△1,990	2,141,355	4,408	2,145,763

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△51,940	△164,002
減損損失	576	8,255
受取利息及び受取配当金	△671	△670
支払利息	1,804	1,347
為替差損益 (△は益)	494	△4,468
新株発行費	2,212	2,232
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,349	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,094	△5,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,289	△59,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,337	△2,988
未払金の増減額 (△は減少)	37,396	8,482
未収消費税等の増減額 (△は増加)	81,105	△11,670
その他	13,704	△9,787
小計	77,986	△238,936
利息及び配当金の受取額	671	670
利息の支払額	△1,699	△1,251
法人税等の支払額	△3,110	△4,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,847	△243,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△62,153	△62,157
定期預金等の払戻による収入	56,150	68,153
有形固定資産の取得による支出	△900	—
関係会社株式の取得による支出	—	△598,400
その他	625	△876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,278	△593,279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△146,088	△164,088
その他	△2,212	△2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,300	△126,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△494	4,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,226	△959,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,102	2,450,875
現金及び現金同等物の期末残高	2,450,875	1,491,808

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当連結累計期間において新株予約権の行使に伴う新株発行を実施いたしました。この結果、当第37期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ156,208千円増加し、当連結会計期間末において資本金が2,792,510千円、資本剰余金が1,824,890千円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に区分された事業ごとに国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、事業内容を基礎とした「診断・試薬事業」、「遺伝子組換えカイコ事業」、「検査事業」及び「化粧品関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「診断・試薬事業」は、研究用試薬関連の製造・仕入及び販売を行うとともに、医薬用関連は、医薬品の研究開発及び体外診断用医薬品の製造・仕入及び販売を行っております。「遺伝子組換えカイコ事業」は「遺伝子組換えカイコ」の繭を用いた関連製品の販売を行うとともに、医薬品原料の研究開発を重点的に行っております。「検査事業」は脂質代謝解析技術を利用した生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え、予防・診断支援などを行っております。また、「化粧品関連事業」は化粧品等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	601,156	21,744	114,118	21,267	758,286	—	758,286
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,588	100	1,870	—	6,559	△6,559	—
計	605,745	21,844	115,988	21,267	764,845	△6,559	758,286
セグメント利益又は損失 (△)	127,506	△179,240	10,634	△8,651	△49,751	960	△48,791
セグメント資産	2,974,711	201,794	85,358	33,151	3,295,015	—	3,295,015
セグメント負債	1,159,292	70,192	15,727	32,025	1,277,237	—	1,277,237
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額960千円には、セグメント間取引消去960千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	582,778	30,232	125,400	42,803	781,215	—	781,215
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,235	373	1,992	—	7,601	△7,601	—
計	588,014	30,606	127,392	42,803	788,817	△7,601	781,215
セグメント利益又は損失 (△)	67,079	△247,914	12,847	△6,654	△174,640	960	△173,680
セグメント資産	1,906,031	855,351	101,986	124,945	2,988,314	—	2,988,314
セグメント負債	695,363	74,147	24,992	48,047	842,550	—	842,550
その他の項目							
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額960千円には、セグメント間取引消去960千円が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	601,156	21,744	114,118	21,267	758,286

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
617,564	86,386	40,536	13,800	758,286

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岩井化学薬品(株)	81,593	診断・試薬事業、遺伝子組換えカイコ事業
(株)ニッピ	80,770	診断・試薬事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	582,778	30,232	125,400	42,803	781,215

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
604,849	84,409	59,790	32,166	781,215

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岩井化学薬品(株)	82,812	診断・試薬事業
(株)ニッピ	74,470	診断・試薬事業、遺伝子組換えカイコ事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
減損損失	576	—	—	—	576

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	診断・試薬事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品関連事業	計
減損損失	235	8,019	—	—	8,255

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	241.64円	245.47円
1株当たり当期純損失(△)	△7.01円	△19.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	△52,637	△167,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)(△)	△52,637	△167,319
普通株式の期中平均株式数(株)	7,506,770	8,438,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 153個 (内訳) 第1回無担保転換社債型新株 予約権 20個 第2回無担保転換社債型新株 予約権 17個 第3回新株予約権 116個	新株予約権の数 144個 (内訳) 第1回無担保転換社債型新株 予約権 20個 第2回無担保転換社債型新株 予約権 8個 第3回新株予約権 116個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役(社外)

小嶋 一慶

現 ゆうあい総合法律事務所

(2) 就任予定日

平成31年6月27日